



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月4日

上場会社名 株式会社 あみやき亭

上場取引所 東名

コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 松井 貴志

TEL 0568-32-8800

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,112	7.3	2,580		793		458	
2021年3月期第2四半期	9,825	39.1	1,624		1,264		1,011	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 458百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,011百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	66.92	
2021年3月期第2四半期	147.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,041	20,039	83.4
2021年3月期	24,666	19,718	79.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,039百万円 2021年3月期 19,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	27.4	120		350		250		36.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,848,800 株	2021年3月期	6,848,800 株
2022年3月期2Q	446 株	2021年3月期	401 株
2022年3月期2Q	6,848,354 株	2021年3月期2Q	6,848,444 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、不要不急の外出自粛など経済活動の抑制により、景気回復の足取りは鈍く、ワクチン接種は進んでいるものの、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては営業時間短縮要請や酒類提供の制限等により、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

当社グループにおきましても、このような厳しい環境の下、お客様に選んでいただける店舗づくりを目的とした、新業態開発や既存店のコンセプトの刷新、商品メニューや品質の見直し、スタンダードオペレーションの改善による提供スピードアップ、お客様のご注文方法のDX化の実施等ウィズコロナを見据えた取組みを行ってまいりました。

また、当社グループでは、政府・自治体からの営業時間短縮要請等には誠実に対応する一方、お客様及び従業員の安心安全を第一に、徹底した衛生管理を行うとともに、さらに安心してご来店いただけるよう、従業員及びその家族を対象とした新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施いたしました。

なお、焼鳥事業においては、緊急事態宣言発出に伴い一部店舗を除き8月下旬以降臨時休業を行うなど、厳しい状況が続いております。

店舗数につきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は260店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、9,112百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失2,580百万円（前年同期営業損失1,624百万円）、経常利益793百万円（前年同期経常損失1,264百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益458百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1,011百万円）と極めて厳しいものとなりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、183店舗であります。内訳は、あみやき亭109店舗、どんどん21店舗、かるび家2店舗、スエヒロ館22店舗、ほるとん屋16店舗、ブラックホール5店舗、ホルモン青木他8店舗であります。

焼肉事業におきましては、既存店のコンセプト刷新を図ったほか、一部の店舗については新しく精肉店スタイルの和牛焼肉食べ放題店にリニューアルオープンいたしました。

また、「あみやき亭」「スエヒロ館」「どんどん」では、本格的なデザートをビュッフェスタイルでお楽しみいただける「デザートビュッフェ」を新設した店舗をオープンし、焼肉プラスアルファの新しい美味しさをご提案いたしております。

以上の結果、焼肉事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,362百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、49店舗で、すべて当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきましては、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めてまいりましたが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う酒類提供の制限から、一部店舗を除き8月下旬以降臨時休業を行うなど、厳しい状況が続いております。

以上の結果、焼鳥事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、628百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、食肉工場直送の美味しいお肉と精米したてのお米にこだわり、税込み1,000円・提供時間1分以内に提供のステーキのファーストフード業態を立ち上げ、今後店舗展開をしております。

その結果、その他事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、28店舗となりました。

内訳は、当社が経営するレストランの「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」2店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」16店舗、居酒屋「楽市」3店舗、株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」3店舗、ダイニング2店舗、その他2店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,121百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、24,041百万円となり、前連結会計年度末と比較し、625百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、4,001百万円となり、前連結会計年度末と比較し、946百万円減少いたしました。主な要因は買掛金の減少によるものであります。

純資産総額は、20,039百万円となり、前連結会計年度末と比較し、321百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年4月2日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,870	8,047
預け金	363	54
売掛金	2	1
商品及び製品	55	48
原材料及び貯蔵品	406	765
未収入金	1,868	2,561
その他	304	346
流動資産合計	11,871	11,825
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,385	4,138
構築物(純額)	262	235
機械及び装置(純額)	264	255
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品(純額)	99	93
土地	2,709	2,709
建設仮勘定	10	4
有形固定資産合計	7,737	7,442
無形固定資産		
ソフトウェア	19	15
のれん	800	761
その他	20	17
無形固定資産合計	839	794
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	345	315
繰延税金資産	1,329	1,160
差入保証金	1,518	1,474
投資不動産	301	300
その他	717	722
投資その他の資産合計	4,217	3,978
固定資産合計	12,795	12,215
資産合計	24,666	24,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044	511
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	33	57
未払金及び未払費用	1,284	1,138
未払法人税等	257	282
賞与引当金	128	148
株主優待引当金	10	37
その他	956	640
流動負債合計	4,015	3,117
固定負債		
長期借入金	96	63
リース債務	342	317
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	424	431
その他	63	64
固定負債合計	932	883
負債合計	4,947	4,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	14,819	15,140
自己株式	△1	△1
株主資本合計	19,718	20,039
純資産合計	19,718	20,039
負債純資産合計	24,666	24,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,825	9,112
売上原価	3,680	3,644
売上総利益	6,145	5,468
販売費及び一般管理費	7,770	8,048
営業損失(△)	△1,624	△2,580
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	28	28
助成金収入	320	3,339
協賛金収入	2	6
その他	11	2
営業外収益合計	365	3,377
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	1
支払利息	0	0
匿名組合投資損失	3	2
営業外費用合計	5	3
経常利益又は経常損失(△)	△1,264	793
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	2	0
受取補償金	—	210
特別利益合計	4	210
特別損失		
固定資産除却損	6	4
減損損失	140	188
その他	2	—
特別損失合計	149	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,410	812
法人税、住民税及び事業税	47	185
法人税等調整額	△446	168
法人税等合計	△398	354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,011	458

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	458
四半期包括利益	△1,011	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,011	458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「その他」としております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」71百万円、「その他」884百万円は、「流動負債」の「その他」956百万円として組み替えております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。